

陸域活動、淡水、閉鎖性海域の相互作用に関するストックホルム声明

背景

沿岸海域および内陸部の大きな湖や河川で続いている環境悪化は、地球上の生活の質と沿岸海域や海洋の生態系にとって大いなる脅威となっている。世界人口のおよそ四分の三は海岸から100キロ圏内に居住しており、その物質的・経済的豊かさは、漁業、海運、観光、レクリエーション、農業、工業などの活動に依存している。環境悪化の原因となっている汚染物質の8割ほどは沿岸に流入する河川の流域で行われる陸域の人間活動から生じ、河川・地下水によって海へと運ばれている。また、石油開発に係る運搬や採鉱・掘削作業から生じる汚染も懸念されている。



これまで開催された世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス会議）を通じ、閉鎖性海域を研究する多くの科学者や関係者のネットワークが構築されてきた。また、これまでのストックホルム・ウォーター・シンポジウムにおいても同様のネットワークが形成されてきた。1997年8月10日から15日までストックホルムで開催された第3回エメックス会議／第7回ストックホルム・ウォーター・シンポジウムの共同会議には、これら二つのネットワークから千人以上もの海洋および淡水の専門家が参加した。

この共同会議には、80以上の国、国際機関及び非政府機関が参加し、地球の生命維持システムに対する脅威に対処しようと努める世界の各国が経験している困難について深い懸念を表明した。この会議では、これまでの経験が再検討され、得られた教訓の普及のためのフォーラムとしての役割が提供された。これらの教訓を適用し、新たな管理制度を開発することが非常に重要である。

勧告

第3回エメックス会議／第7回ストックホルム・ウォーター・シンポジウムは、すべての政府、政府間及び非政府機関、並びにその他政策策定決定に関わる機関・者が、以下の四原則に基づき、閉鎖性海域への汚染負荷を安全なレベルまで減少させることを目指した行動を取るよう勧告する。

〔第一原則〕 総合的なアプローチを追求する

我々は、集水域と、それにつながる沿岸海域とを動的な一体としてとらえるとともに、これらを一つの複雑なシステムとして扱わなければならない。集水域と沿岸海域は、陸から海へ継続して移動する独特の溶剤である水の移動を通じて物理的につながっているため、土地利用と水管理に対して統合的なアプローチが必要となる。この陸海複合体に対し系統立てたアプローチをすることで、物理的・化学的な問題の分析が容易となり、総合的・先見的な管理を通じて解決策の特定と実施が迅速化されることとなる。

[第二原則] 正しい理解を深める

長期的に持続可能な沿岸域資源管理は、それらの資源固有の生態学的、社会的、経済的、政治的重要性に関する総合的な情報を踏まえたうえで行わなければならない。これ以上の汚染を食い止め、生態系を回復するのに効果的な解決策の発見は、集水域での破壊的で、汚染を引き起こす人間活動（及びその背後にある推進力）と、沿岸海域での生態系破壊との因果関係の特定にかかっている。それが特定できても、我々は資源の誤った利用が招いた不幸な社会的・経済的影響を覆すことができる。

[第三原則] 積極的に対話を行う

我々は、特定の地域的な目標及び、各国の社会的、経済的、技術的、専門的資源の実際の評価に基づいて、決断し行動しなければならない。閉鎖性海域に関する関係国間の国際協力や行政の責任は、進行中の環境悪化を食い止めるための一つの重要な要因として考慮されるべきである。したがって決断には、注意深い優先順位の決定が必要であり、その際には、主だった利害関係者グループ、つまり一般市民、産業界リーダー、農業者、水産業者、資源管理者、政策決定者間の建設的な対話と情報交換が必要とされる。非政府機関は、世界の沿岸海域を取り巻く利害関係者、自治体、国家間の地域的な協力関係を促進する積極的な橋渡役としての役割を果たしうる。

[第四原則] 広域で考え、地域に根ざして行動する

我々は、地域レベルで必要な技術的・法的措置を実施していかなければならない。陸海統合アプローチに基づいて、あくまで生態系規模の目標に焦点を引き続きあてながら支流域のレベルでの活動を目標とすることで、効率や成功率を大幅に向上できる。政治家、行政関係者、及び一般市民の意識を高めることも、こういった努力の重要な一環となろう。教育上の措置は、このような目標の達成に重要な役割を果たす。

終わりに

合同会議の参加者は、第4回エメックス会議が、1999年11月にトルコのアンタリアで第4回地中海沿岸環境国際会議（MEDCOAST99（メッドコースト99））と共同で開催され、淡水と海の専門家の間の一層の対話の機会となることを満足の意を持って最後に確認した。